

	改	正	後
様式目次			
様式一			利子等の支払調書合計表
様式二			国外公社債等の利子等の支払調書合計表
様式三			配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
様式四			<u>国外投資信託等又は国外株式の配当等の支払調書合計表</u>
様式五			<u>投資信託等の収益の分配の支払調書合計表</u>
様式六			<u>株式の消却等の場合の支払調書合計表</u>
			・
			・
			(略)
			・
			・
様式三十六			特定短期国際等に係る支払調書合計表
様式三十七			国外送金等調書合計表
<u>様式三十八</u>			<u>商品先物取引に関する調書合計表</u>
<u>様式三十九</u>			<u>交付金銭等の支払調書合計表</u>

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

対 照 表

改 正 前

様式目次

様式一	利子等の支払調書合計表
様式二	国外公社債等の利子等の支払調書合計表
様式三	配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書合計表
様式四	<u>国外証券投資信託又は国外株式の配当等の支払調書合計表</u>
様式五	<u>証券投資信託収益の分配の支払調書合計表</u>
様式六	<u>みなし配当に係る支払調書合計表</u>
	・
	・
	(略)
	・
	・
様式三十六	特定短期国債等に係る支払調書合計表
様式三十七	国外送金等調書合計表
(新設)	
(新設)	

平成 年 分 国外投資信託等又は国外株式の配当等の  
 支払調書合計表  
 (所得税法施行規則別表第5(4)関係)

税 務 署 受 付 印

平成 年 月 日 提出 税務署長 殿		所在地 フリガナ	整理番号	検 査	整理簿登載
提出者 フリガナ 代表者氏名印		この調書について 応答できる者	電 話 ( )	※	※
支払総額(支払調書提出省略分を含む。)		左のうち、支払調書を提出するものの合計			
区 分	支 払 件 数	配 当 ( 分 配 ) 金 額	外 国 所 得 税 の 額	源 泉 徴 収 税 額	支 払 件 数
一 般 分	件	円	円	円	件
分 離 課 税 分					
源泉分離選択課税分					
非 課 税 分					
計					
摘 要					

平成 年 月 日 提出  
 国外証券投資信託等又は国外株式の配当等の  
 支払調書合計表  
 (所得税法施行規則別表第5(4)関係)

税 務 署 受 付 印

整理番号 電話 ( ) 課 係 この調書 について 応答でき る者 氏名	所在地 フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 氏 名 印	提出者 税務署長 殿	支払総額 (支払調書提出省略分を含む。) 支 払 件 数 配当(分配)金額 外国所得税の額 源泉徴収税額	左のうち、支払調書を提出するものの合計				
				支 払 件 数 件	支 払 件 数 件			
区 分 一 般 分 分 離 課 税 分 源泉分離選択課税分 非 課 税 分 計	支 払 件 数 件	配当(分配)金額 円	外国所得税の額 円	源泉徴収税額 円	外国所得税の額 円	源泉徴収税額 円		
							支 払 件 数 件	支 払 件 数 件
							配当(分配)金額 円	配当(分配)金額 円
							外国所得税の額 円	外国所得税の額 円
摘 要	(用紙 日本工業規格 A 4)							

平成 年 月 分 投資信託等の収益の分配の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(5)、(6)関係)

税務署受付印

提出者	所在地	整理番号	処理事項	検収	整理簿登載
平成 年 月 日提出 税務署長 殿	フリガナ 名 称 フリガナ 代 表 者 印 氏 名	電 話 この調書 について 応答でき る者	所属 氏名	局 課 係	番 係
区 分	支 払 調 書 の 枚 数	摘 要			
投 資 信 託 等	枚				
オ ー プ ン 型					
計					



**記載要領**

- 1 この合計表は、「投資信託又は特定目的信託収益の分配の支払調書」及び「オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

**記載要領**

- 1 この合計表は、「ユニット型証券投資信託収益の分配の支払調書」及び「オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書」を提出する場合に使用する。
- 2 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。





改

正

後

## 記載要領

1 この合計表は、「株式の消却等の場合の支払調書」を提出する場合に使用する。

2 「みなし配当の総額（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、所得税法第25条（配当等の額とみなす金額）の規定により利益の配当又は剰余金の分配とみなされた金額（以下「みなし配当」という。）が支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべてのみなし配当について記載する。

3 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

4 「居住者又は内国法人に支払うもの」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）に支払うみなし配当について記載し、「非居住者又は外国法人に支払うもの」欄には、非居住者（居住者以外の個人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払うみなし配当について記載する。

5 「一般分」欄には、次の6、7又は8に掲げるみなし配当以外のものについて記載する。

6 「源泉分離選択課税分」欄には、租税特別措置法第8条の5（株式等に係る配当所得の源泉分離選択課税）の規定による源泉分離選択課税の適用を受けたものについて記載する。

7 「軽減分」欄には、租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。

8 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）若しくは所得税法第176条（信託財産に係る利子等の課税の特例）の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。

（削除）

9 「支払確定年月日」欄には、株式の消却等による金銭その他の資産の交付が確定した日（2回以上に分割して交付する場合には、各回ごとの交付確定年月日及びその回数）を記載する。

10 「摘要」欄には、1株（口）当たりの配当とみなされる金額のほか、次の事項を記載する。

(1) 交付する資産の種類及びその種類ごとの金額並びにその合計額

(2) 1株（口）当たりの資本等の金額からなる部分の金額

11 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

対 照 表

改 正 前

記載要領

- 1 この合計表は、「株式の消却等の場合の支払調書」、「利益又は剰余金をもって株式又は出資の消却をした場合の支払調書」、「利益積立金額の資本等の組入れの場合の支払調書」及び「清算中の法人が継続した場合の支払調書」を提出する場合に使用することとし、その表示は標題下の「所得税法施行規則別表第5(7)、(8)、(9)、(10)関係」にそれぞれ次により行う。
  - (1) 「株式の消却等の場合の支払調書」の合計表 ---- (7)に 印
  - (2) 「利益又は剰余金をもって株式又は出資の消却をした場合の支払調書」の合計表 ---- (8)に 印
  - (3) 「利益積立金額の資本等の組入れの場合の支払調書」の合計表 ---- (9)に 印
  - (4) 「清算中の法人が継続した場合等の支払調書」の合計表 ---- (10)に 印
- 2 「みなし配当の総額（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、所得税法第25条（配当等の額とみなす金額）の規定により利益の配当又は剰余金の分配とみなされた金額（以下「みなし配当」という。）が支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべてのみなし配当について記載する。
- 3 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 4 「居住者又は内国法人に支払うもの」欄には、居住者（国内に住所若しくは1年以上居所を有する個人）又は内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）に支払うみなし配当について記載し、「非居住者又は外国法人に支払うもの」欄には、非居住者（居住者以外の個人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払うみなし配当について記載する。
- 5 「一般分」欄には、次の6、7又は8に掲げるみなし配当以外のものについて記載する。
- 6 「源泉分離選択課税分」欄には、租税特別措置法第8条の5（株式等に係る配当所得の源泉分離選択課税）の規定による源泉分離選択課税の適用を受けたものについて記載する。
- 7 「軽減分」欄には、租税条約に基づき課税の軽減を受けたものについて記載する。
- 8 「非課税分」欄及び「非課税又は免税分」欄には、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託に係る非課税）若しくは所得税法第176条（信託財産に係る利子等の課税の特例）の規定により非課税とされたもの又は租税条約に基づき課税の免除を受けたものについて記載する。
- 9 「不適用分」欄には、租税特別措置法第9条の6（利益をもつてする株式の消却の場合のみなし配当に対する源泉徴収の不適用等）の規定により源泉徴収が不適用とされたものについて記載する。
- 10 「支払確定年月日」欄には、株式の消却等による金銭その他の資産の交付が確定した日（2回以上に分割して交付する場合には、各回ごとの交付確定年月日及びその回数）、利益又は剰余金をもって株式又は出資を消却した日、積立金を資本に組入れた日又は清算中の法人が継続し、若しくは合併により消滅した日を記載する。
- 11 「摘要」欄には、1株（口）当たりの配当とみなされる金額のほか、「株式の消却等の場合の支払調書」の合計表として使用する場合には、次の事項を記載する。
  - (1) 交付する資産の種類及びその種類ごとの金額並びにその合計額
  - (2) 1株（口）当たりの資本等の金額からなる部分の金額
- 12 「 」印欄は、提出義務者において記載を要しない。

	改	正	後
様式七(一)	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 ( <u>所得税法施行規則別表5(8)</u> 、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係)		
様式七(二)	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表(OCR帳票) ( <u>所得税法施行規則別表5(8)</u> 、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係)		
様式八	定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(9)</u> 関係)		
様式九	匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(10)</u> 関係)		
様式十	生命保険契約等の一時金の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(11)</u> 関係)		
様式十一	生命保険契約等の年金の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(12)</u> 関係)		
様式十二	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(13)</u> 関係)		
様式十三	損害保険契約等の年金の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(14)</u> 関係)		
様式十四	損害保険代理報酬の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(15)</u> 関係)		
様式十五	無記名割引債の償還金の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(16)</u> 関係)		
様式十六	非居住者等に支払われる人的役務事業の対価の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(17)</u> 関係)		
様式十七	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(18)</u> 関係)		
様式十八	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(19)</u> 関係)		
様式十九	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(20)</u> 関係)		
様式二十	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(21)</u> 関係)		
様式二十一	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 ( <u>所得税法施行規則別表5(22)</u> 関係)		
様式二十二	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(26)</u> 関係)		
様式二十三	株式等の譲渡の対価の支払調書合計表( <u>所得税法施行規則別表5(27)</u> 関係)		
	(略)		

(注) アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

対 照 表

	改	正	前
様式七(一)	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 (所得税法施行規則別表5(11)、5(26)、5(27)、5(28)、6(1)及び6(2)関係)		
様式七(二)	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表(OCR帳票) (所得税法施行規則別表5(11)、5(26)、5(27)、5(28)、6(1)及び6(2)関係)		
様式八	定期積金の給付補てん金等の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(12)関係)		
様式九	匿名組合契約等の利益の分配の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(13)関係)		
様式十	生命保険契約等の一時金の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(14)関係)		
様式十一	生命保険契約等の年金の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(15)関係)		
様式十二	損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(16)関係)		
様式十三	損害保険契約等の年金の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(17)関係)		
様式十四	損害保険代理報酬の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(18)関係)		
様式十五	無記名割引債の償還金の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(19)関係)		
様式十六	非居住者等に支払われる人的役務事業の対価の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(20)関係)		
様式十七	非居住者等に支払われる不動産の使用料等の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(21)関係)		
様式十八	非居住者等に支払われる借入金の利子の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(22)関係)		
様式十九	非居住者等に支払われる工業所有権の使用料等の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(23)関係)		
様式二十	非居住者等に支払われる機械等の使用料の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(24)関係)		
様式二十一	非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表 (所得税法施行規則別表5(25)関係)		
様式二十二	非居住者等に支払われる不動産の譲受けの対価の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(29)関係)		
様式二十三	株式等の譲渡の対価の支払調書合計表(所得税法施行規則別表5(30)関係)		
	(略)		